

**府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第 8 期）
策定のための調査報告書**

令和 2 年 3 月

府 中 市

目 次

第1部 調査の概要	1
第1章 アンケート調査の概要	2
1 - 1 調査の種類と対象者	2
1 - 2 各調査の概要	3
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	3
(2) 要支援・要介護認定者調査	7
(3) 在宅介護実態調査	10
(4) 介護保険サービス提供事業者調査	12
(5) 介護支援専門員調査	15
(6) 医療機関調査	18
1 - 3 報告書を利用するにあたって	21
(1) 集計結果の表記方法	21
(2) グラフ・表の見方	21
第2部 アンケート調査	23
第1章 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	24
1 - 1 調査結果の概要	24
(1) 回答者について	24
(2) 就労状況について	29
(3) 生活状況について	32
(4) からだを動かすことについて	39
(5) 食べることについて	46
(6) 毎日の生活について	51
(7) 地域生活と日ごろの活動について	57
(8) 認知症について	73
(9) たすけあいについて	79
(10) 健康づくりや介護予防などについて	87
(11) 災害時の対応について	97
(12) 情報について	100
(13) 介護保険について	103
(14) 高齢者保健福祉サービスについて	105
(15) 在宅療養について	106
(16) 高齢者の権利擁護について	109
1 - 2 テーマ別分析（生活機能の地域・基本属性別分析）	111

(1) 基本属性の比較	111
(2) 生活機能等の結果の比較	114
(3) 地域の取組等の結果の比較	117
1 - 3 調査結果から見えた課題	124
第2章 要支援・要介護認定者調査	127
2 - 1 調査結果の概要	127
(1) 回答者について	127
(2) 住まいについて	133
(3) 医療について	136
(4) 介護保険について	142
(5) 利用者本位のサービスのあり方について	155
(6) 高齢者の権利擁護について	159
(7) 高齢者保健福祉サービスについて	161
(8) 認知症について	165
(9) 地域生活と日ごろの活動について	169
(10) 災害時の対応について	176
(11) 在宅療養について	179
(12) 主な介護者の状況や意向について	185
2 - 2 調査結果から見えた課題	199
第3章 在宅介護実態調査	201
3 - 1 調査結果の概要	201
(1) 回答者について	201
(2) 主な介護者の就労状況について	209
(3) 介護保険認定データ	211
3 - 2 テーマ別分析	215
(1) 要介護度等の概要別にみた状況	215
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援	219
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備	225
(4) 将来の世帯類型の変化に対応した支援・サービスの提供体制	229
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援	232
3 - 2 調査結果から見えた課題	235
第4章 介護保険サービス提供事業者調査	236
4 - 1 調査結果の概要	236
(1) 回答者について	236
(2) 事業運営について	238
(3) サービス提供における課題について	244

(4) サービスの質の向上と人材確保に向けた取組について	248
(5) 認知症患者のサービス利用について	255
(6) 医療と介護の連携の状況について	258
(7) 共生型サービスについて	269
(8) 災害時等の体制について	270
(9) 地域との関わりについて	276
(10) 事故やトラブルの対応策について	279
(11) 市への意見・要望について	284
4 - 2 調査結果から見えた課題	286
第5章 介護支援専門員調査	289
5 - 1 調査結果の概要	289
(1) 回答者について	289
(2) ケアマネジャー業務の担当状況について	292
(3) ケアプランの作成状況について	293
(4) 担当地域におけるサービスの状況について	295
(5) サービス提供事業所等との関わりについて	303
(6) サービス担当者会議について	306
(7) 地域包括支援センターの役割について	308
(8) サービス利用者の在宅医療の状況について	309
(9) 認知症患者のサービス利用について	314
(10) 医療と介護の連携の状況について	317
(11) ケアマネジャー業務全般について	323
(12) 市への意見・要望について	332
5 - 2 調査結果から見えた課題	334
第6章 医療機関調査	336
6 - 1 調査結果の概要	336
(1) 回答者について	336
(2) 医療と介護の連携の状況について	337
(3) 診療所（医師の方）について	349
(4) 歯科診療所（歯科医師の方）について	353
(5) 薬局（薬剤師の方）について	356
(6) 訪問看護ステーション（訪問看護師の方）について	358
(7) 病院の退院支援担当医者(医療ソーシャルワーカー、看護師)について	360
(8) 地域包括ケアシステムの構築に向けた医療と介護の連携について	362
6 - 2 調査結果から見えた課題	370

第 1 部 調査の概要

第1章 アンケート調査の概要

1 - 1 調査の種類と対象者

本調査は、市民やサービス従事者の高齢者保健福祉や介護保険制度に対する意見やニーズを把握し、府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第8期）策定のための基礎資料を得ることを目的に、以下の6種類の調査を実施した。

■ 調査の種類と対象者

調査種別		調査対象	配布数(件)
市民調査	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	・ 65 歳以上の市民で認定を受けていない者 ・ 65 歳以上の市民で要支援 1・2 の認定者 令和元年 11 月 1 日現在の住民基本台帳及び 要支援認定者から無作為抽出	2,600 1,000 計 3,600
	要支援・要介護認定者調査	認定を受けている 65 歳以上の市民で ・ 居宅サービス利用者 ・ 施設サービス利用者 ・ サービス未利用者 令和元年 10 月 1 日現在の住民基本台帳及び 要介護認定者から無作為抽出	1,800 800 600 計 3,200
	在宅介護実態調査	・ 市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年 6 月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者	675
事業者調査	介護保険サービス提供事業者調査	・ 市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所	278
	介護支援専門員調査	・ 市内の居宅介護支援事業所に在籍する全ての介護支援専門員	170 (55 事業所)
	医療機関調査	・ 市内の医療機関(病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション)	467

1 - 2 各調査の概要

(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

調査の目的

要介護状態になる前の高齢者リスクや社会参加状況を把握することで地域課題を特定し、生活支援の充実、高齢者の社会参加・支え合いの体制づくり、介護予防の推進等について検討する。

認知症、権利擁護などに対する意識やニーズを把握し、高齢者施策の推進について検討する。

調査対象

- ・ 65 歳以上の市民で要支援・要介護認定を受けていない者：2,600 人
- ・ 65 歳以上の市民で要支援 1、2 の認定者：1,000 人

令和元年 11 月 1 日現在の住民基本台帳及び要支援認定者から無作為抽出

調査方法

- ・ 郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

調査時期

- ・ 令和元年 11 月 22 日～12 月 9 日

回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
3,600	2,572	71.4（％）	2,571	71.4（％）

調査項目

項目	設問№	設問
A 基本属性		
	F 1	性別
	F 2	年齢
	F 3	居住地域
	F 4	家族構成 / 世帯の状況
B 就労状況		
	問 1	収入のある仕事の有無
	問 1- 1	何歳まで仕事をしたいか
	問 1- 2	仕事を続けるうえで重視する点
C 生活状況		
	問 2	要支援認定の状況
	問 3	介護・介助の状況
	問 3- 1	主な介護・介助者
	問 4	介護が必要になった時に生活したい場所
	問 5	経済的にみた暮らしの状況
	問 6	住まい（一戸建て、集合住宅など）
	問 7	住まいや住環境で困っていること
D からだを動かすこと		
	問 8	手すりを使わずに階段を昇降すること
	問 9	椅子に座った状態から何もつかまらずに立ち上がること
	問 10	15 分位続けて歩くこと
	問 11	過去 1 年間に転んだ経験
	問 12	転倒に対する不安
	問 13	外出状況
	問 14	昨年と比べた外出の回数
E 食べること		
	問 15	身長・体重（BMI）
	問 16	半年前と比べて固いものが食べにくくなったか
	問 17	歯の数と入れ歯の利用状況
	問 17- 1	毎日入れ歯の手入れをしているか
	問 18	誰かと食事をともにする機会
F 毎日の生活		
	問 19	物忘れの様子
	問 20	バスや電車を使って 1 人で外出すること（自家用車でも可）
	問 21	自分で食品・日用品の買物をする
	問 22	自分で食事の用意をする
	問 23	自分で請求書の支払いをする
	問 24	自分で預貯金の出し入れをする

G 地域生活と日ごろの活動

問 25	会・グループ等への参加状況
問 26	地域づくり活動への参加者としての参加意向
問 27	地域づくり活動への企画・運営（お世話役）としての参加意向
問 28	これから参加したい活動
問 29	敬老の日記念大会の参加状況
問 29- 1	その理由（自由回答）
問 30	敬老の日記念大会の参加意向
問 30- 1	その理由（自由回答）
問 31	高齢者保養所利用助成の利用状況
問 32	生きがいの有無
問 33	生きがいづくり事業として望む支援（自由回答）
問 34	友人・知人と会う頻度

H 認知症

問 35	本人又は家族に認知症の症状があるか
問 36	認知症に関する相談窓口を知っているか
問 36- 1	知っている相談窓口
問 37	認知症に対するイメージ
問 38	認知症について知っていること
問 39	認知症予防啓発活動への参加状況
問 40	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要なこと

I たすけあい

問 41	心配事や愚痴を聞いてくれる人
問 42	心配事や愚痴を聞いてあげる人
問 43	看病や世話をしてくれる人
問 44	看病や世話をしてあげる人
問 45	近所づきあいの程度
問 46	地域からの役割の期待
問 47	地域の支え合い（手助けできること、過去に手助けしたこと、手助けしてほしいこと）

J 健康づくりや介護予防など

問 48	主観的健康観
問 49	主観的幸福度
問 50	1 か月間にゆううつな気持ちになったりしたことがあったか
問 51	1 か月間に物事に対して心から楽しめない感じがよくあったか
問 52	喫煙の状況
問 53	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
問 54	治療中の病気
問 55	介護予防に対する考え
問 56	介護予防事業の参加状況
問 56- 1	介護予防事業の成果

K 災害時の対応

問 57	災害時に助けてくれる人
問 58	災害に備えて取り組んでいること
問 59	災害時に手助けが必要な人にできること

L 情報	
問 60	健康や介護、福祉サービス、地域活動の情報入手先
問 61	暮らしの問題や福祉に関する相談先
問 61- 1	地域包括支援センターの利用状況
M 介護保険	
問 62	介護保険サービスの認知度
N 高齢者保健福祉サービス	
問 63	高齢者保健福祉サービスに対する利用意向
O 在宅療養	
問 64	自宅で療養を続けたいと思うか
問 64- 1	療養は可能だと思うか
問 64- 2	そう思わない、難しいと思う理由
P 高齢者の権利擁護	
問 65	高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の認知度
Q 市への意見・要望	
問 66	市の介護保険制度や高齢者保健福祉サービスについての意見・要望（自由回答）

(2) 要支援・要介護認定者調査

調査の目的

要支援・要介護認定者のサービス利用状況や利用意向を把握することで、サービス水準の設定やサービス提供体制のあり方について検討する。

主な介護者の介護状況や意向を把握することで、介護者支援策の充実について検討する。

調査対象

- ・認定を受けている 65 歳以上の市民で居宅サービス利用者：1,800 人
- ・認定を受けている 65 歳以上の市民で施設サービス利用者： 800 人
- ・認定を受けている 65 歳以上の市民でサービス未利用者： 600 人

令和元年 10 月 1 日現在の住民基本台帳尾及び要支援・要介護認定者から無作為抽出

本調査における「施設サービス利用者」は、次の 10 項目のサービスのいずれかを利用している者とする

認知症対応型共同生活介護、 特定施設入居者生活介護、 介護予防特定施設入居者生活介護、
地域密着型特定施設入居者生活介護、 介護予防認知症対応型共同生活介護（短期除く）、
介護老人福祉施設サービス、 介護老人保健施設サービス、 介護療養型医療施設サービス、
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、 介護医療院サービス

調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

調査時期

- ・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

回収率

区分	発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
居宅サービス利用者	1,800	1,236	（ 68.7%）	1,223	（ 67.9%）
施設サービス利用者	800	396	（ 49.5%）	361	（ 45.1%）
サービス未利用者	600	427	（ 71.2%）	418	（ 69.7%）
合 計	3,200	2,059	（ 64.3%）	2,002	（ 62.6%）

調査項目

項目	設問No	設問
A 基本属性		
	F 1	性別
	F 2	年齢
	F 3	世帯の状況
	F 4	居住地域
B 住まい		
	問 1	住まい（一戸建て、集合住宅など）
	問 1- 1	住まいや住環境で困っていること
C 医療		
	問 2	現在治療中の病気の有無
	問 3	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬局の有無
	問 4	現在受けている医療処置
	問 5	訪問診療の有無
D 介護保険		
	問 6	要介護度
	問 7	最初に要介護認定を受けた時期
	問 8	要介護認定を受けたきっかけ
	問 9	介護保険サービスの利用の有無
	問 9- 1	介護保険サービスを利用していない理由
	問 9- 2 (1)	介護保険サービスの利用状況 / 施設・居住系サービス
	問 9- 2 (2)	介護保険サービスの利用状況 / 自宅で生活をしながら利用するサービス
	問 9- 3 (1)	介護保険サービスの総合的な満足度
	問 9- 3 (2)	総合的な満足度の基準
	問 10	今後生活したいところ
	問 11	施設入所の検討状況
	問 11- 1	その理由
E 利用者本位のサービスのあり方		
	問 12	現在のケアプランの満足度
	問 12- 1	ケアプランの不満の内容
	問 13	ケアマネジャーの評価
F 高齢者の権利擁護		
	問 14	高齢者の権利や生活を守るための制度や相談窓口の認知度
G 高齢者保健福祉サービス		
	問 15	高齢者保健福祉サービスに対する利用意向
	問 16	民間サービスの利用状況
H 認知症		
	問 17	認知症について知っていること
	問 18	認知症になっても住み慣れた地域で生活するために必要なこと

I 地域生活と日ごろの活動	
問 19	主観的幸福度
問 20	隣近所の人とのつきあいの程度
問 21	日常生活が不自由になったとき地域の人たちにしてほしい手助け
問 22	生きがいの有無
問 23	これから参加したい活動
J 災害時の対応	
問 24	災害時に手助けをしてくれる人
問 25	災害時に手助けをしてもらいたいこと
K 在宅療養	
問 26	自宅で療養を続けたいと思うか
問 26-1	療養は可能だと思うか
問 26-2	そう思わない、難しいと思う理由
L 市への意見・要望	
問 27	市の介護保険制度や高齢者保健福祉サービスについての意見・要望（自由回答）
M 主な介護者の状況や意向	
問 28	主な介護者
問 29	主な介護者の年齢
問 30	主な介護者の居住地
問 31	介護している期間
問 32	1 日に介護している平均時間
問 33	被介護者が生活するのによいところ
問 34	介護をしていくうえでの問題点
問 35	介護をしていて良かったと思うこと
問 36	介護者支援として必要と思うもの
問 37	市への意見・要望（自由回答）

(3) 在宅介護実態調査

調査の目的

要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続に有効なサービスのあり方を検討する。

調査対象

・市内の在宅で生活している要支援・要介護認定者のうち、令和元年 6 月以降に更新申請・区分変更申請に伴う認定調査を受けた者

調査方法

・認定調査員による聞き取り調査

調査時期

・令和元年 6 月 1 日～12 月 27 日

回収率

調査対象数	回収数（率）		有効回収数（率）	
675	675	100.0%	675	100.0%

調査項目

項目	設問№	設問
A 票 調査対象者（本人）の状況		
	問 1	世帯類型
	問 2	家族等の介護の頻度
	問 3	主な介護者の本人との関係
	問 4	主な介護者の性別
	問 5	主な介護者の年齢
	問 6	主な介護者が行っている介護
	問 7	介護のための離職の有無
	問 8	介護保険外の支援・サービスの利用状況
	問 9	在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス
	問 10	施設等検討の状況
	問 11	本人が抱えている傷病
	問 12	訪問診療の利用の有無
	問 13	（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービスの利用の有無
	問 14	介護保険サービス未利用の理由
B 票 主な介護者の状況		
	問 1	主な介護者の勤務形態
	問 2	主な介護者の方の働き方の調整の状況
	問 3	就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援
	問 4	主な介護者の就労継続の可否に係る意識
	問 5	今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

(4) 介護保険サービス提供事業者調査

調査の目的

介護保険サービスを提供している事業所の運営状況や今後の事業展開、市への意見や要望等を把握することで、介護職員の離職防止や人材確保の取組、医療介護連携の推進などについて検討する。

調査対象

- ・市内で介護予防・居宅介護サービス、施設サービスを提供している全事業所 278 事業所

調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

調査時期

- ・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
278	199	(71.6%)	199	(71.6%)

調査項目

項目	設問№	設問
A 基本属性		
	問1(1)	提供しているサービス
	問1(2)	他に提供しているサービス
	問1(3)	介護保険以外のサービスの提供の有無
B 事業運営		
	問2	昨年度の事業採算
	問3(1)	職員の離職状況
	問3(2)	離職理由
	問3(3)	離職防止策
	問4	介護従業員の処遇改善について
C サービス提供における課題		
	問5	サービス提供時の困難ケースの有無
	問5-1	困難ケースの内容
	問5-2	困難ケース対応にあたり必要な行政支援（自由回答）
	問6	介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの提供の有無
	問6-1	総合事業を提供しない理由
	問6-2	総合事業を進めていくうえでの課題
D サービスの質の向上と人材確保に向けた取組		
	問7	サービスの質の向上に対する取組
	問8	確保困難な職種
	問9	人材を確保するための取組
	問10	人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のために有効と考える支援策
	問11	職員の研修・教育等に関して困っていること
	問12	事業所内での研修の実施状況
	問13	外部の研修等への参加支援の状況
	問14	福祉サービス第3者評価の受審の有無
	問14-1	受審していない理由
E 認知症患者のサービス利用		
	問15	認知症の利用者の状況で実際にあること
	問16	医療機関やかかりつけ医との情報交換の方法
	問17	認知症患者の支援にあたってのかかりつけ医との連携
	問18	認知症患者の支援に必要となること

F 医療と介護の連携の状況	
問 19	市内の在宅療養者への医療と介護の連携の状況
問 19- 1	医療と介護が連携していないと思う理由
問 20	退院前（時）カンファレンスへの出席状況
問 21	医療と介護の連携を図るうえでの情報の共有化について
問 22	医療機関との間での問題やトラブルの有無
問 22- 1	医療機関との間で発生した問題やトラブルの内容（自由回答）
問 23	関係機関、職種との連携状況
問 24	在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職
問 25	利用者の医学的な情報の把握状況
問 26	医療と介護の連携を図るために必要なこと
問 27	医療と介護の連携で苦労していること（自由回答）
問 28	医療機関に期待すること（自由回答）
G 共生型サービス	
問 29	共生型サービスへの参入意向
問 29- 1	準備又は検討している共生型のサービスの種類
問 29- 2	サービスを実施していくうえでの課題（自由回答）
H 災害時等の体制	
問 30	災害時のマニュアルの作成の有無
問 30- 1	マニュアルの内容
問 31	B C Pの策定の有無
問 32	避難訓練や安否確認の訓練の有無
問 33	災害時に備えた地域との連携の程度
問 34	災害発生時における課題（自由回答）
問 35	感染防止のため取り組んでいること（自由回答）
I 地域との関わり	
問 36	地域団体や組織との関わり
問 36- 1	関わりの内容
問 37	地域ケア会議への出席
問 37- 1	地域ケア会議を活発にするために必要なこと
J 事故やトラブルの対応策	
問 38	ヒヤリハット報告書の様式の有無
問 39	ヒヤリハットの報告基準や報告手順のマニュアルの有無
問 40	ヒヤリハット報告書が提出される頻度
問 41	ヒヤリハット報告書の活用状況
問 42	事故に関する情報共有や再発防止への取組
K 市への意見・要望	
問 43	事業者として市に望むこと
問 44	介護保険制度に対する意見・要望（自由回答）

(5) 介護支援専門員調査

調査の目的

介護支援専門員の業務状況や業務全般に対する考え、市への意見や要望等を把握することで、介護支援専門員の質の向上、医療介護連携の推進、サービス提供体制のあり方について検討する。

調査対象

- ・市内の居宅介護支援事業所に在籍する全介護支援専門員（ケアマネジャー）：170 人
(55 事業所)

調査方法

- ・郵送配布・郵送回収（督促礼状 1 回送付）

調査時期

- ・令和元年 10 月 11 日～10 月 28 日

回収率

発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
170	104	(61.2%)	104	(61.2%)

調査項目

項目	設問No	設問
A 基本属性		
	問 1	性別
	問 2	年齢
	問 3	ケアマネジャー以外の所有資格
	問 4	ケアマネジャー業務の経験年数
	問 5	主任ケアマネジャー資格の有無
	問 6	現在の居宅介護支援事業所での在職期間
B ケアマネジャー業務の担当状況		
	問 7	勤務形態
	問 7-1	兼務している業務
C ケアプランの作成状況		
	問 8	担当している利用者数
	問 8-1	介護予防プランの作成を受託していない理由（自由回答）
	問 8-2	介護予防プランの受託件数を増やすうえでの課題（自由回答）
D 担当地域におけるサービスの状況		
	問 9(1)	量的に不足しているサービス
	問 9(2)	ケアプランに組み入れにくいサービス
	問 9(3)	必要性が高まるとされるサービス
	問 10	介護保険以外のサービスやサポートをケアプランに加えたことがあるか
	問 10-1	ケアプランに加えた高齢者保健福祉サービス
	問 10-2	ケアプランに加えたインフォーマルサポート
	問 11	今後一層の充実が必要だと感じる高齢者保健福祉サービス
	問 11-1	その理由（自由回答）
E サービス提供事業所等との関わり		
	問 12	サービス提供事業所に関する情報収集や連絡・調整の方法
	問 13	ケアプラン作成時の医療機関等からの情報収集の状況
F サービス担当者会議		
	問 14	サービス担当者会議への参加状況
	問 15	サービス担当者会議の開催にあたって困難と感ずること
G 地域包括支援センターの役割		
	問 16	地域包括支援センターの役割に対する評価
H サービス利用者の在宅療養の状況		
	問 17	訪問看護、訪問歯科診療、訪問服薬管理指導が必要と思われる利用者の有無
	問 18	在宅療養高齢者の急変時の医療機関への移行
	問 19	在宅療養を進めていくうえで不足している機能
	問 20	医療的ケアが必要な人のショートステイ利用状況
	問 21	在宅療養を支えるうえで必要と思われる支援・サービス（自由回答）
	問 22	後方支援病床利用調整事業の利用状況
	問 22-1	利用に至らない理由（自由回答）

I 認知症患者のサービス利用	
問 23	認知症の利用者の状況で実際にあること
問 24	認知症患者の支援にあたってのかかりつけ医との連携
問 25	認知症患者の支援に必要なことになること
J 医療と介護の連携の状況	
問 26	医療機関やかかりつけ医との情報交換の方法
問 27	入院時の情報提供書の提出状況
問 28	退院前（時）カンファレンスへの出席状況
問 29	医療機関との間での問題やトラブルの有無
問 29-1	医療機関との間で発生した問題やトラブルの内容（自由回答）
問 30	関係機関、職種との連携状況（自由回答）
問 31	医療と介護の連携で苦労していること（自由回答）
問 32	在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える医療職
K ケアマネジャー業務全般	
問 33	自立支援に向けたケアプランの作成状況
問 33-1	自立支援に向けたケアプランとして意識・工夫していること（自由回答）
問 33-2	不十分だと思う理由（自由回答）
問 34	ケアマネジャー業務を行ううえでの課題
問 35	ケアマネジャー業務の中で負担と感ずること
問 36	ケアプランを作成するうえで困ったときの相談先
問 37	相談内容
問 38	ケアマネジャー業務のレベルアップのために行っている取組、今後行いたい取組
問 39	利用者への情報提供の際の課題
L 市への意見・要望	
問 40	ケアマネジャーとして市に望むこと
問 41	介護保険制度に対する意見・要望（自由回答）

(6) 医療機関調査

調査の目的

医療関係者の在宅療養への取組状況、市への意見や要望等を把握することで、医療介護連携の更なる推進について検討する。

調査対象

・市内の病院、診療所、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション：467 機関

調査方法

・郵送配布・郵送回収（督促礼状1回送付）

調査時期

・令和元年10月11日～10月28日

回収率

区分	発送・配布数	回収数（率）		有効回収数（率）	
病院	12	8	(66.7%)	8	(66.7%)
診療所	157	99	(63.1%)	99	(63.1%)
歯科診療所	154	80	(51.9%)	80	(51.9%)
薬局	118	82	(69.5%)	82	(69.5%)
訪問看護ステーション	26	15	(57.7%)	15	(57.7%)
不明・その他	0	3	—	1	—
医療機関	467	287	(61.5%)	285	(61.0%)

調査項目

項目	設問No	設問
A 基本属性		
	問 1	所属している医療機関
	問 2	職種
B 医療と介護の連携の状況		
	問 3	在宅療養者への医療と介護の連携の状況
	問 3-1	連携していないと思う理由
	問 4	退院前（時）カンファレンスやサービス担当者会議への出席の有無
	問 5	介護サービス事業者とのトラブル
	問 5-1	介護サービス事業者との間で発生した問題やトラブルの内容（自由回答）
	問 6	関係機関、職種との連携状況
	問 7	介護保険制度、介護保険サービスの理解
	問 8	在宅医療についての考え
	問 8-1	どのように関わりたいか（自由回答）
	問 9	医療職と介護職が連携するために充実するとよいこと
	問 10	在宅療養を支えるうえで、さらに連携が必要と考える介護職
	問 11	認知症や認知症の介護に関する研修受講の意向
C 診療所（医師）の取組状況		
	問 12	行っている在宅医療
	問 12-1	訪問診療や居宅療養管理指導の依頼元
	問 13	他の医療機関との連携
	問 14	介護関係者との情報交換の機会
	問 15	ケアプランの送付と受け取りの必要性
	問 16	担当患者のうち認知症の症状がある人の割合
	問 17	認知症の症状がある人を治療するときに困ること
	問 18	認知症サポート医への相談の有無
	問 19	認知症専門医への紹介の有無
	問 19-1	認知症専門医への紹介の目的
	問 19-2	認知症専門医の種類
	問 19-3	認知症専門医に紹介するときに問題になること
D 歯科診療所（歯科医師）の取組状況		
	問 20	訪問歯科診療や居宅療養管理指導の実施
	問 20-1	訪問時の口腔衛生指導の実施
	問 20-2	歯科衛生士による訪問歯科衛生指導及び居宅療養管理指導の実施
	問 20-3	訪問歯科診療や居宅療養管理指導で対応可能な治療
	問 20-4	訪問歯科診療や居宅療養管理指導の依頼元
	問 21	今後の訪問歯科診療や居宅療養管理指導の実施の可能性
	問 22	在宅療養者のかかりつけ医との連携
	問 22-1	在宅療養者のかかりつけ医と連携していない理由

E 薬局（薬剤師）の取組状況	
問 23	在宅患者訪問薬剤管理指導の利用者の有無
問 23-1	居宅療養管理指導の依頼元
問 23-2	医師との連携状況
問 23-3	処方箋以外の連携の手段
問 23-4	在宅患者訪問薬剤管理指導の利用者がいない理由
問 24	在宅療養支援診療所の処方箋の取り扱い状況の有無
F 訪問看護ステーション（訪問看護師）の取組状況	
問 25	在宅医療の活動状況
問 26	在宅医療を実施している医療機関との連携
問 26-1	連携が取れていない理由（自由回答）
問 27	医師との連携の方法
問 27-1	医師との連絡の手段
G 病院の退院支援担当者（医療ソーシャルワーカー、看護師）の取組状況	
問 28	在宅医療の活動状況
問 29	地域連携活動の内容
問 30	介護保険施設との連携
H 地域包括ケアシステム構築に向けた医療と介護の連携	
問 31	医療と在宅介護の連携で苦労している点（自由回答）
問 32	介護従事者等に期待すること（自由回答）
問 33(1)	医療と介護の連携が進むために必要なこと（連携の仕組みづくり）
問 33(2)	医療と介護の連携が進むために必要なこと（地域の人材育成）
問 33(3)	医療と介護の連携が進むために必要なこと（サービス・基盤整備）
問 33(4)	医療と介護の連携が進むために必要なこと（情報提供・相談支援の充実）
問 34	医療と介護の連携についての意見・要望（自由回答）

1 - 3 報告書を利用するにあたって

(1) 集計結果の表記方法

- グラフのnは、質問に対する無回答を含む集計対象総数で割合算出の基準を指す。限定設問やクロス集計等で、回答者の一部を集計したものは全体の数と異なる。
- 割合は、nに対する各回答数を百分率(%)で表したものだ。小数点以下第2位を四捨五入し小数点第1位までを表記し、1人の回答者が1つの回答をする設問では、100.0%とならない場合がある。
- 1人の回答者が2つ以上の回答をすることができる設問は、各選択肢の割合の合計は100.0%を超える。
- クロス集計表の表側(分類層)は、無回答を除いているため、各層の実数と集計対象総数が一致しない場合がある。
- グラフや表の選択肢(カテゴリー)は、文字数の制約のため、簡略して表記している場合がある。

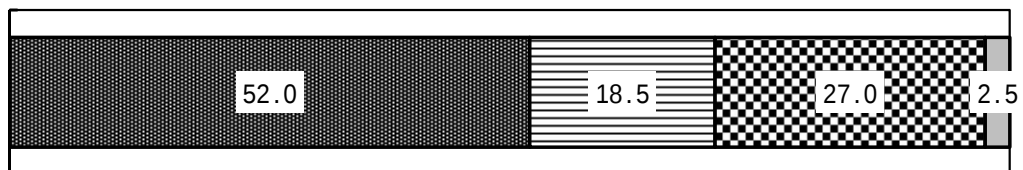
単数回答形式の設問は、帯グラフで表示。
ただし、選択肢が多い場合などは、見やすさを考慮して、棒グラフで表示。

(2) グラフ・表の見方

単数回答(「1つに○」形式の設問)

nは、回答者数
(集計の母数)

全体
(n=2,571)



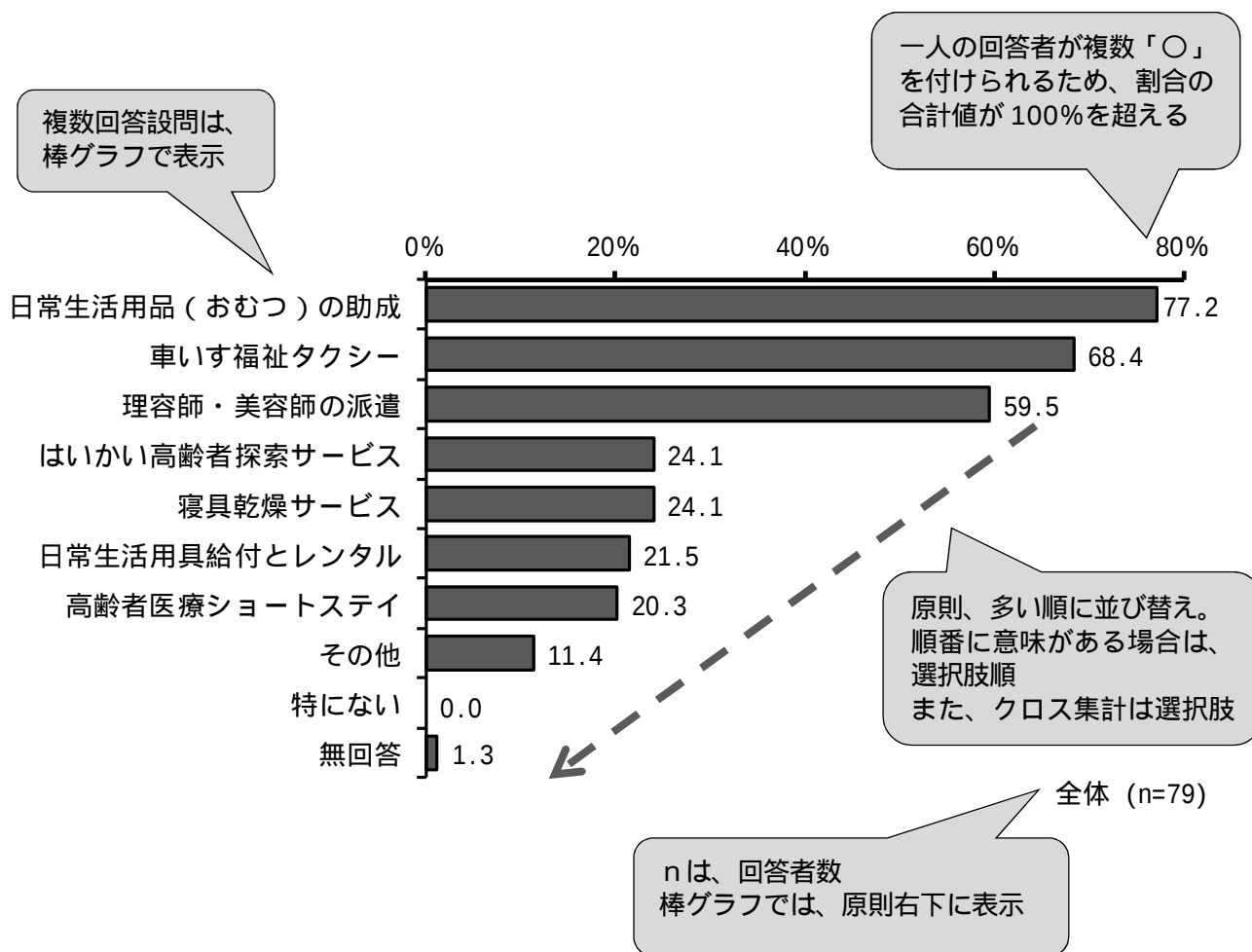
小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が99.9%や100.1%など、100%とならない場合がある。

(%)

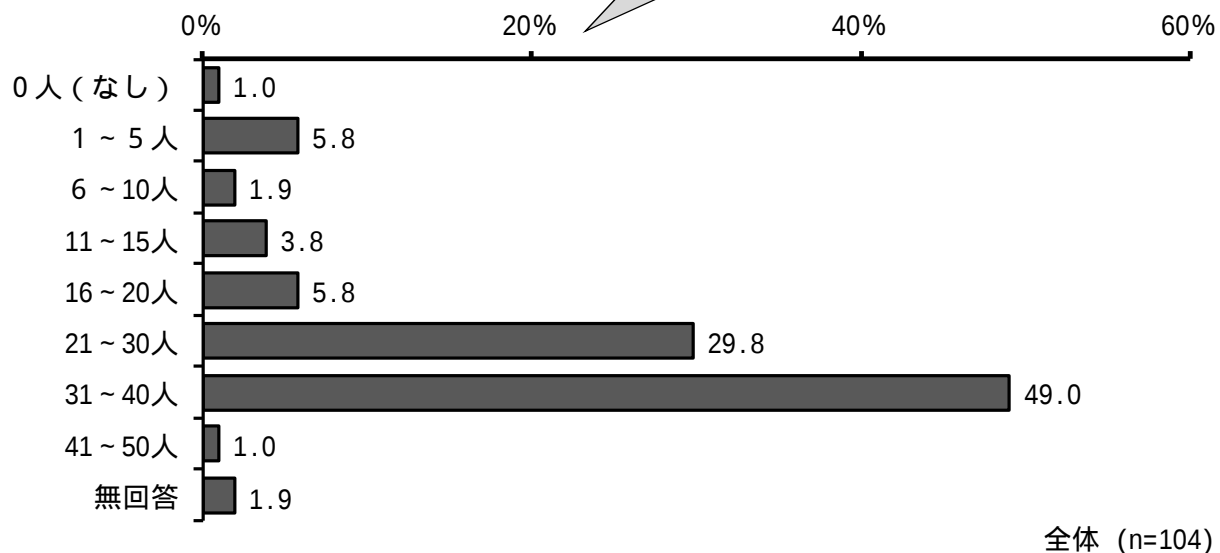
■ できるし、している ▨ できるけどしていない ▩ できない □ 無回答

				できるし、 している	できるけど していない	できない	無回答
全 体		(n=2,571)		52.0%	18.5%	27.0%	2.5%
要支援 認定	非認定者(自立)		(n=1,612)	67.7%	20.7%	10.4%	1.1%
	要支援1・2		(n=637)	17.0%	13.0%	67.0%	3.0%
性別 × 年齢	男性	65～74歳	(n=480)	74.4%	16.0%	9.2%	0.4%
		75～84歳	(n=404)	54.2%	24.3%	19.6%	2.0%
		85歳以上	(n=130)	25.4%	21.5%	50.8%	2.3%
	女性	65～74歳	(n=580)	70.0%	17.9%	11.2%	0.9%
		75～84歳	(n=605)	39.0%	19.3%	38.2%	3.5%
		85歳以上	(n=293)	19.8%	14.3%	60.4%	5.5%

複数回答（「いくつでも○」、「3つまでに○」形式の設問）



数量（人数など数値で回答する設問）



第2部 アンケート調査